

子どもの被ばく量最小化のための意見書を小金井市議会から国へ提出すること。に関する陳情書

賛成討論 (要旨)

関根優司 (日本共産党)

市は独自に放射能を測定し、市民への注意喚起と必要な処置を必要に応じて行うべきです。本陳情は年間1ミリシーベルト以下の現行基準の厳守を求めています。これは当然のことです。暫定基準は災害時の緊急がまん基準ともいべきものですが、事態が長期化する見込みの下で、国は一刻も早く日常的な安全基準を確立するべきです。また、自然エネルギー活用を抜本的に拡充し、原発からの撤退の方向を明らかにするべきです。

教育委員会委員の任命について



向井一身氏

6月27日の本会議で、教育委員会委員の任命に関し、向井一身氏を再任することに同意しました。向井氏は、7月1日に教育長に再任されています。

7月～8月の議会の視察

議会運営委員会

(8月8日)

千葉県流山市
ユーストリウム中継について

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

Table with columns: 件名, 要旨, 賛成 (人数), 反対 (人数), 退席 (人数), 議決結果. Contains 13 rows of items and their voting results.

社会保障給付にかかる公費全体の財源を消費税で賄うことに反対する意見書

賛成討論 (要旨)

青木ひかる (みどり・市民)

デフレ局面での消費税引上げは最悪の選択で、日本経済を破壊する。人口で1%に満たない、金融資産で1億円以上有する層は、少なくとも200兆円以上を保有している。ここに平均5%で累進課税すれば10兆円以上の税収増となり、社会保障の財源となる。同時に、金融資産が不動産など他の資産や起業・投資・消費に回り、デフレ対策となる。富裕層への増税で、デフレ脱却格差是正、消費回復ができることを述べ、賛成する。

賛成討論 (要旨)

板倉真也 (日本共産党)

消費税は、収入がない人の生計費にまでかかる税金であり、所得の低い人ほど負担の割合は重くなる。一方、商品価格は消費税を転嫁できる大企業は、負担をしなくて済むものである。下げすぎた法人税や所得税の最高税率を元に戻すなど、税金の集め方を改革し、莫大な予算をつぎ込む大型開発や軍事費を是正し、税金の使い道を改善することこそ求められる。被災者をも直撃する消費税の増税は認められない。

当面の電力需給対策に関する意見書

反対討論 (要旨)

漢人明子 (みどり・市民)

「浜岡原発の停止要請により夏場の電力不足が全国的な問題に発展している」という

認識は誤りであり反対する。中部電力の原発への依存率は約10%と低く、浜岡原発を全停止しても十分な電力供給が見込める。電力各社の供給力や過去の最大需要電力の推計に基づき、全原発を停止しても電力不足は生じないというNGOのデータもある。原発コストには燃料採掘、廃棄物処理、事故補償費用を含んでいないことも指摘する。

JR東日本に決議を提出

JR東日本の中央ライオンモール構想における、東小金井駅への西口改札設置計画及び高架下への店舗設置計画の見直しを求めるため、6月3日の本会議で「東小金井駅西口改札の設置と高架下店舗計画の見直しを求める決議」が提出され、全会一致で可決しました。決議の可決を受け、平成23年6月8日に議長、副議長、各会派幹事長7人の計9人で渋谷区のJR東日本本社に直接決議文を持参し提出しました。



次の定例会は平成23年8月30日(火)開会予定です。